

福島県二本松市を拠点とする浪江町再生への取組み——生活再建への行動と「復興塾」

An Effort Based in Nihonmatsu City to Regenerate Namie Town

——Action for Life Reestablishment and “Recovery Workshop”

白木里恵子

Rieko Shiraki

早稲田大学助手 / 1979年生まれ。設計事務所、北海道工業大学大学院、日本学術振興会海外派遣研究員を経て、2012年より現職。工学博士。共著に『まちづくり市民事業』『季刊まちづくり 21号』ほか。公益的な役割を担う団体による地域再生研究を専門とする

志村秀明

Hideaki Shimura

芝浦工業大学教授 / 1968年生まれ。北海道大学土木工学科、熊本大学建築学科卒業。早稲田大学大学院理工学研究科修了。博士(工学)。共著に『まちづくりの方法』『生活景』。2006年日本建築学会奨励賞受賞

佐藤滋

Shigeru Satoh

早稲田大学教授 / 1949年生まれ。早稲田大学卒業。同大学大学院修了。建築学、都市計画学。工学博士。著書に『まちづくりの方法』『図説・都市デザインの進め方』『図説・城下町都市』『集合住宅団地の変遷』。1982年日本都市計画学会石川賞(共同受賞)、2000年日本建築学会賞(論文)、2000年都市住宅学会賞(論説)受賞

散り散りに避難生活を続ける原発被災地・福島県浪江町の住民は、状況をなんとか打破するため、帰還へ向けた道筋を熟考し、自ら復興計画を描こうと動き出している。

町民自らの手で復興計画を考える

東日本大震災の被災地では、復旧・復興に向けた取組みが進められている。しかし、福島県では、原発事故による放射性物質の影響から、復旧・復興に向けた取組みは遅れている。特に、原発周辺の「警戒区域」「計画的避難区域」では、復旧・復興の取組みは困難を極めている。浪江町はその一つであり、町民は故郷から離れ、分散して福島県内や関東地方等で避難生活を送っている。多くの町民は、成果が上らない除染、避難生活の問題、損害賠償、国や県・町・東電の対応への不満等から、やり切れない気持ちで一杯で、復旧・復興について前向きに考えることが難しい。このような状況では、町民の積極的な復旧・復興活動は期待できず、「復興ビジョン」や「復興計画」を策定したとしても、その実現はままならない。

確かに「警戒区域」「計画的避難区域」の指定は国が進め、生活支援や情報提供は県や町が行っている。しかし、復旧・復興については、住民が自ら考え行動しなければならない。

経緯

浪江町は、移転先の役場を二本松市内に設置している。また浪江町民の避難者は、二本松市内に約3,000人と

福島市内に次いで多い。

慣れない土地での避難生活と原発への不安を抱える多くの浪江町民のために、「まちづくりNPO新町なみえ」は2011年6月から、避難所での生活支援、交流促進、イベント開催等の活動を開始した。このころから、「まちづくりNPO新町なみえ」のメンバーは、二本松のNPO等との連携活動について相談を始めた。二本松も低濃度放射線の被害を受けており、浪江との連携は二本松にとってもメリットがある。

浪江町民は2011年8月、二本松の夏祭りの際に、浪江の「盆踊りと相馬流れ山踊り」を披露した。その他にも有志が、仮設住宅等で「なみえ焼きそば」を無料提供した。同年11月、二本松にて浪江町の伝統ある商店街のイベント「十日市」を開催した。本来ならば10万人の訪問者があるイベントであるが、それでも大堀相馬焼など約80店舗の露店が並び、2日間で5万人が訪れた。

そのほか、二本松市の市民交流センター内に、「なみえ焼きそば」を販売する食堂や大堀相馬焼の器を選んでコーヒーが飲めるカフェ、浪江のNPOの拠点が開設した。また、市内の空店舗を利用して浪江の居酒屋が開店している。さらに小沢工業団地では、大堀相馬焼協同組合が、職人の工房、陶芸教室、窯場を備えた拠点を整備した。その他、避難者のニーズに応え、商業者や福祉事業者が避難地域で事業を再開している。避難住宅地域の運営では、仮設住宅だけでなく、借上げ住宅でも自治会が発足し、避難者のネットワークが強化されている。

このように、二本松市と浪江町、「まちづくりNPO新町なみえ」の頑張り、二本松のNPOの支援により、浪江町民のアイデンティティを再興する動きが生まれ、継続している。



図1 | 福島県双葉郡浪江町と二本松市



図2 | 二本松市内の浪江町民の生活の場

復興塾

浪江町民のみなさんと、復興のビジョンやシナリオに関する勉強会、模型を囲んだ意見交換会を開催し、その結果から計画案をまとめる。

主催 | まちづくりNPO新町なみえ
協力 | 浪江町復興推進課職員、早稲田大学佐藤滋研究室、芝浦工業大学志村研究室

一案として発表

浪江町

浪江町復興ビジョン(H24.4策定)
復興計画検討(復興検討委員会)

双葉郡

復興計画検討(双葉郡8町村長会)

福島県

復興ビジョン(H23.8策定)
復興計画(H23.12策定)

図3 | 復興塾の役割

図4 | 二本松の浪江役場
[撮影: 志村秀明]図5 | 二本松で開催された浪江町の「十日市」
[撮影: 佐藤健一]

図6 | 浪江盆踊り[撮影: 佐藤健一]

図7 | 復興塾。模型を囲んだ意見交換会
[撮影: 白木里恵子]

復興計画の検討(復興塾)

復興計画の検討には、専門的見地から検討できる外部からの支援が必要である。

二本松市の中心市街地では、早稲田大学と芝浦工業大学が、1999年からまちづくり支援を行っている。その関係で両大学は、二本松市のまちづくりNPOを通じて、「まちづくりNPO新町なみえ」メンバーと交流を持つようになった。同時に、福島県内と東京の仮設住宅や借上げ住宅に避難する浪江町民に対し、避難生活と今後の復興に関するヒアリング調査を行った(2012年4～5月)。

浪江町は、「復興検討委員会」を組織し、「復興ビジョン」を2012年4月に策定した。これを受けて、地域主体で復興計画を考えるための「復興塾」を、「まちづくりNPO新町なみえ」が主催し、大学が支援するかたちでシナリオと具体的なイメージの検討が進められている。

復興塾には、浪江町の商業・建設業・農業・漁業・福祉事業者のほか、主婦やリタイヤした教員など指導的立場の方々が多く参加している。復興塾では、継続的なワークショップで大学の専門家と共に、復興を段階的に捉えながら、復興プロジェクトのアイデアや具体的な復興まちづくりビジョンを検討している¹。特に、町内の復旧の拠点となる場所や、新しい産業、自然エネルギーの活用、浪江町に戻ることを見据えながら、長期的に暮らすことのできる仮の復興住宅など(町外コミュニティ)の検討を行っ

ている。これらは、南相馬、いわき、東京都江東区等避難者の多い場所で順次開催することになっている。

「まちづくりNPO新町なみえ」は「復興塾」の成果をもとに、町が2012年8月に策定する「復興実施計画」に対して、提案を行う予定である。

浪江町民一人ひとりが、「帰郷する・しない」にかかわらず、故郷の復興をどうするのか自ら考えることは、「故郷に対する責任」を果たすことであると、浪江町各界のリーダーの方々は考えている。いずれにしても、完全なまちの復興は多数の不確定な条件を克服しながら、極めて長い道りになることが予想される。ゆえに、現時点では復興の道筋は多様に用意しなければならない。そのようなビジョンとシナリオを自ら考え共有することが、分散避難を余儀なくされている状況でも、生活とコミュニティの再建の原動力になり、人類史的被害を克服する世界に冠たる復興につながると考える。

付記

記事は2012年5月20日現在。なお、この活動の一部には、日本建築学会東日本大震災復興活動支援調査研究助成の支援を使用させていただいております。

注

1. 佐藤滋ほか「PART1 浪江町の復興ビジョン」(『季刊 まちづくり』34号)には、基本的な考えがまとめられている。